



平成29年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス
コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,824	4.9	408		397		312	
28年3月期第1四半期	2,693	3.8	377		364		198	

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 312百万円 (%) 28年3月期第1四半期 150百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	31.07	
28年3月期第1四半期	19.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	11,088	4,565	37.9	417.08
28年3月期	11,800	4,966	39.0	457.24

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,196百万円 28年3月期 4,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		8.00		8.00		16.00
29年3月期(予想)		6.00		10.00		16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	14,281	4.4	796	30.2	745	36.2	349	35.4	円 銭
									34.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,440,000 株	28年3月期	10,440,000 株
29年3月期1Q	377,728 株	28年3月期	377,728 株
29年3月期1Q	10,062,272 株	28年3月期1Q	10,062,272 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、本資料P.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景として、雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外景気の下振れリスクに加え、円相場や株式市場の不安定な動き等による企業収益の悪化懸念が強まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、消費者マインドに陰りが見え始める中、同業他社や他業態との競争激化など、顧客の選別意識がより一層厳しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービス品質向上に注力するとともに、時代の変化に対応した商品の提供や業態開発を通じて、顧客へのサービス力向上に努めてまいりました。

中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業においては、積極的に新コースを開発するとともに、それぞれのマーケット・ニーズに対応した専門業態をグループ全体で5校新規出店(1校は子会社化)したほか、ブランド価値の向上を目指したリニューアルを継続して推進するなど、事業基盤の強化に努めました。また、新たなカテゴリとして、新会社設立によるICT教育ソリューション・サービスを本格的に開始するとともに、平成28年4月に株式会社エヌ・アイ・エス(I.C.NAGOYA)を完全子会社化し、海外からの留学生を対象とした日本国内における日本語教育事業を開始しました。

先行投資とはなりますが、これらの次代に向けた成長戦略実行のため、人的資源の確保と養成、設備の増強、M&A及び資本・業務提携等の施策を実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は28億24百万円(前年同期比4.9%増)、営業損失は4億8百万円(前年同期は営業損失3億77百万円)、経常損失は3億97百万円(前年同期は経常損失3億64百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億12百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億98百万円)となりました。

尚、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、第1四半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)を更に深化させるため、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力しており、顧客満足度の向上に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における校舎の変動としては、競争力強化のため新規3校の出店を実施してまいりましたが、前期末に6校の統廃合を実施した影響もあり、当第1四半期末生徒数は17,974名(前年同期比2.8%減)となりました。しかしながら、平成29年度からの大阪府高校入試改革を見据えた英数時間数の拡大による学費変更、英語力の強化対策として速読英語やオンライン小学生英語コースの拡充、ICTを活用した映像授業の配信エリア拡大、中高一貫校受験対策コースの設置、完全個別指導システムによる医系専門予備校MedSUR(メッドシュール)の設置等、付加価値の向上に伴う授業料単価向上により、売上高は14億92百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、通信制高校の特性を活かし、多様なスペシャリスト育成に貢献するため、芸能プロダクション「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースをはじめとし、スポーツコース、美容コース、トリマーやペットショップスタッフ育成のペットコースなど多様なコースを展開してまいりました。また、社会人を対象とした専門カレッジでは時代のニーズとマッチングし、介護実務者研修コースを中心に堅調に生徒数が増加しました。更に、30年に渡りアジア圏を中心とした諸外国からの留学生を対象に日本語学校を運営してきた実績とノウハウを保有しております、株式会社エヌ・アイ・エス(I.C.NAGOYA)の子会社化により、インバウンド型日本語教育事業の分野にも進出してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における校舎の変動としては、競争力強化および新分野進出のため新規2校(1校は子会社化)の出店を実施してまいりました。生徒数につきましては、当第1四半期末生徒数は6,827名(前年同期比11.5%増)となり、売上高は9億42百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

③その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、売上高は3億90百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、47億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億5百万円、授業料等未収入金が3億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、63億73百万円となりました。これは主に、のれんが1億71百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、110億88百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、43億99百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億86百万円増加し、前受金が3億45百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、21億23百万円となりました。これは主に、社債が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、65億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、45億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億93百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,626,722	3,821,394
受取手形及び売掛金	178,239	203,654
授業料等未収入金	415,343	47,080
商品及び製品	29,204	29,650
教材	40,791	40,373
原材料及び貯蔵品	9,160	4,327
その他	375,658	571,005
貸倒引当金	△7,040	△2,791
流動資産合計	5,668,079	4,714,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,348,103	2,345,644
その他（純額）	532,445	534,554
有形固定資産合計	2,880,549	2,880,198
無形固定資産		
のれん	3,168	174,314
その他	327,893	330,983
無形固定資産合計	331,062	505,298
投資その他の資産		
投資有価証券	779,662	750,352
敷金及び保証金	1,168,697	1,204,198
その他	999,043	1,075,014
貸倒引当金	△26,220	△41,509
投資その他の資産合計	2,921,183	2,988,056
固定資産合計	6,132,795	6,373,553
資産合計	11,800,874	11,088,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,058	167,832
短期借入金	503,790	690,000
1年内償還予定の社債	110,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	167,116	113,218
未払法人税等	49,431	49,178
前受金	2,692,262	2,346,347
賞与引当金	163,804	81,766
その他	758,516	870,873
流動負債合計	4,698,980	4,399,217

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	190,112	194,101
退職給付に係る負債	879,398	891,998
役員退職慰労引当金	18,533	19,053
資産除去債務	677,365	692,819
その他	250,201	245,814
固定負債合計	2,135,610	2,123,787
負債合計	6,834,591	6,523,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	2,106,672	1,713,550
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,790,084	4,396,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,531	147,229
土地再評価差額金	△454,429	△454,429
退職給付に係る調整累計額	113,651	106,996
その他の包括利益累計額合計	△189,246	△200,204
新株予約権	8,844	11,792
非支配株主持分	356,600	356,692
純資産合計	4,966,283	4,565,243
負債純資産合計	11,800,874	11,088,248

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	2,693,923	2,824,964
売上原価	2,388,802	2,473,754
売上総利益	305,120	351,209
販売費及び一般管理費	682,714	759,565
営業損失（△）	△377,593	△408,355
営業外収益		
受取利息	2,556	2,071
受取配当金	10,432	9,477
その他	10,462	10,465
営業外収益合計	23,451	22,014
営業外費用		
支払利息	4,630	2,294
持分法による投資損失	4,516	3,894
その他	1,457	5,261
営業外費用合計	10,604	11,450
経常損失（△）	△364,746	△397,791
特別利益		
保険解約返戻金	28,438	—
受取補償金	46,190	—
持分変動利益	—	780
その他	23	—
特別利益合計	74,651	780
特別損失		
固定資産除却損	2,391	729
投資有価証券評価損	—	20,270
特別損失合計	2,391	21,000
税金等調整前四半期純損失（△）	△292,486	△418,010
法人税、住民税及び事業税	29,056	34,352
法人税等調整額	△140,007	△150,456
法人税等合計	△110,950	△116,104
四半期純損失（△）	△181,535	△301,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,492	10,717
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△198,027	△312,623

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純損失（△）	△181,535	△301,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,433	△4,301
退職給付に係る調整額	△8,503	△6,655
その他の包括利益合計	30,929	△10,957
四半期包括利益	△150,605	△312,863
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,098	△323,580
非支配株主に係る四半期包括利益	16,492	10,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,458,341	859,631	2,317,972	375,950	2,693,923	—	2,693,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	189,830	189,830	△189,830	—
計	1,458,341	859,631	2,317,972	565,780	2,883,753	△189,830	2,693,923
セグメント利益 又は損失(△)	△155,846	△24,527	△180,373	54,609	△125,764	△251,829	△377,593

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△251,829千円には、セグメント間取引消去1,123千円、のれん償却額△792千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△252,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,492,367	942,032	2,434,399	390,564	2,824,964	—	2,824,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	263,762	263,762	△263,762	—
計	1,492,367	942,032	2,434,399	654,326	3,088,726	△263,762	2,824,964
セグメント利益 又は損失(△)	△172,231	881	△171,349	37,198	△134,151	△274,203	△408,355

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,203千円には、セグメント間取引消去△4,100千円、のれん償却額△9,841千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△260,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、株式会社吉香の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年7月27日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社吉香

事業の内容：通訳、翻訳等の語学サービス及び各種人材派遣事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社吉香は、通訳・翻訳の分野において90カ国にのぼる多様な言語対応、24時間体制での国際報道サポート等、独自性の高い事業運営を手掛けているとともに、昨今のインバウンド対応において、語学力の高い人材の派遣等、付加価値の高い人材サービスを展開している企業であります。また当社グループは、「学習塾事業」、「高校・キャリア支援事業」を中心に多様な教育ニーズに対応した総合教育サービスを展開しており、今後、加速されるであろうグローバル化の中で、中長期的にグローバル人材の育成も目指しており、同社の経営資源と当社グループの教育ノウハウを融合することで、両社の企業価値最大化が目指せると判断し、今般の株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

平成28年7月27日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 600,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 28,200千円(概算額)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。